

## 平成 19 年度 東北区水産研究所運営会議の概要

平成20年2月25日東北区水産研究所会議室において、平成 19 年度 東北区水産研究所運営会議を開催しました。

この会議の目的は、業務運営・管理に係わる有識者および水産業に関連する分野の専門家より、東北水研の業務運営について意見をいただき、今後の運営・研究に反映させ、水産業の振興に資することです。会議の概要は以下の通りです。

### 1. 会議の日時・場所・出席者

開催日時:平成20年2月25日(月) 13:30-17:30

開催場所:東北区水産研究所会議室

出席者:外部委員 西堀修一(宮城県水産研究開発センター所長)、船渡隆平(宮城県漁業協同組合専務理事)、南 卓志(東北大学大学院農学研究科教授、座長)、

村上光由(全国さんま漁業協会専務理事)、大森正明(岩手県農林水産部水産振興課総括課長、文書による参加)

關 哲夫(所長)、石田行正(業務推進部長)、平井光行(混合域海洋環境部長)、佐古浩(海区水産業研究部長)、水戸啓一(八戸支所長)、小山勉(業務管理課長)、横内克巳(業務推進課長)

### 2. 説明事項

- (1) H19 年度の特ピックス
- (2) 海洋・資源・増殖分野のニーズと研究課題
- (3) 各部の運営と研究課題の概要
- (4) 所の運営管理
- (5) その他

### 3. ご意見と対応

#### 研究の進行管理について

- ・ 外部資金や所内プロ研は出口がはっきりしているが、一般研究については期限内で解決するのは困難と思われるような、焦点が絞りが切れていない部分もあるように思える。そのような一般研究については、ゴールが見えるような研究課題にした方が良いのではないか。
- ・ 最近、個人評価、研究評価が強化されているため、得てして研究課題が短期間で成果が出やすい、分かりやすいものに偏ることが危惧される。成果が出るまでに長期間要する研究は、専門性の高い知識ある水研が行うことが求められるが、最終的な目標を明らかにし、短期的な課題に分け設定、管理進行し、必要に応じ見直していく体制が必要である。

## 対 応

- ・ 水研センターでは研究評価制度を機会ある毎に再検討しており、今年度も、研究課題評価において行政施策・社会・産業への貢献を明確にするように改善したところです。また、中期計画に従い、研究課題の進行状況、重点化、新たな研究課題の設定等のために、中課題管理者および大課題管理者等を配置して、水研センター全体の研究課題の進行を管理しています。現在の課題は、第2期の中期計画策定時に構成されており、それぞれの目標が定められている所ですが、次期の中期計画策定時には今回いただいたご意見を参考に、より一層目標の達成に至る過程が見える課題立てとするよう努力し、今後の良い研究の進行管理に活かしたいと考えています。

## 研究ニーズについて

- ・ 最近はや時代の変化が激しく、先が見えない。一次産業でも同様で、単純化できない。農業の役割はかなり議論されているが、漁業の役割については十分議論されていないように思える。技術的な部分だけでなく、消費者等も含めた、広範囲の議論が必要ではないか。また、一次産業の変化を見越した研究課題、漁業の将来展望に係わる研究課題を設定して欲しい。
- ・ 各県の情報を集めた解析や専門性の高い研究など、水研にしかできない研究課題を選定して欲しい。例えば、マボヤの研究など緊急性のある課題への対応のように、変化する海洋環境や社会情勢の中で研究課題をとらえる姿勢を重視して欲しい。
- ・ 水研として地域の研究機関とバッチィングしない研究ニーズを大切にしたい。また、東北海域は混合域として特徴ある海域なので、地域性を生かしたニーズと研究を融合して欲しい。さらに、水研には複数県で実施する研究の調整役を期待したい。
- ・ 東北地域における漁業のあるべき姿を実現するための課題を研究していただきたい。例えば、各県の研究機関から出されるニーズが行政施策とどのように結びついているかを把握する必要もあるのではないか。
- ・ 長期間にわたる生産停止などで麻痺性貝毒について業界は困っている。下痢性貝毒やノロウイルスについてはそれぞれ対処法があるので生産停止することはなく、何とかしのいでいるのが実態である。貝毒研究について、水研は長期に取り組んでいるので、一度整理して、業界が何を期待しているかを聞き、再検討することも必要ではないか。

## 対 応

- ・ 研究ニーズについては、県研究機関主催の東北ブロック水産試験場等連絡協議会、また水研主催の東北ブロック水産業関係研究開発推進会議等で研究ニーズの収集や情報・意見の交換を行ってまいりました。これまでは、仙台漁業調整事務所や各県の行政部局とも連絡を取り、業務推進に反映しておりましたが、今後はこれらの枠組みを活かしながら、今回いただいたご意見を参考にして、行政機関からのニーズを把握する機会を増やし適切な研究ニーズの把握と課題化に活かしたいと考えています。
- ・ 貝毒研究のニーズは東北地域に止まらず全国規模での対応が必要になっていると認識して

います。今回いただいたご意見を参考に今後の貝毒研究体制の整備に活かしたいと考えています。

#### 成果の発信・広報について

- ・ 一般の方にもパソコンでかなりのことが分かる時代なので、ホームページによる幅広い情報の発信が必要である。また、このような一般の方を引きつけるためには作戦も必要で、評判のあるホームページなどを参考にすることも必要である。
- ・ ホームページでスタッフの専門性が分かり、どのような問題に対応できるのかが分かるような広報を強化してほしい。また水研は何に対応できるのかを、一般に分かるようにその実績をアピールしてほしい。
- ・ 論文について、頑張っている研究員もいるが、まだ成果の見えない研究員もいる。底上げのためには、部長による関与が必要である。行政対応で終わるのではなく、研究論文として公表することが必要である。
- ・ 水産関係者だけにではなく、一般国民に対しても成果の広報が必要で、論文だけではなく、広報活動も評価するようにしてほしい。また、研究成果が社会、産業にどのように活用されるのかを含めて広報してほしい。

#### 対応

- ・ 各研究室の研究内容、また研究員の専門が分かるよう研究所のホームページを改善しつつあります。また、研究成果の論文化を目指して部長と研究員との定期的な面談等を実施しています。さらに、水産関係者だけにではなく、一般国民を対象として広報誌「東北水産研究レター」をより分かりやすいものにするように工夫しています。今回いただいたご意見を参考に、水研センター全体の情報発信に当所の成果が数多く反映されるよう今後これらの活動をさらに強化したいと考えています。

#### 所の運営管理について

- ・ 優秀な人材を確保するためには、試験採用で計画的に採用し、育成するのが基本である。都道府県の試験研究機関からの選考採用は、都道府県が採用し育成した者を引き抜くことになるので安易に行うことのないようにしていただきたい。

#### 対応

- ・ 研究開発職は、(1)試験採用、(2)選考採用(パーマネント)、(3)任期付き採用、(4)組織内選考の4種類の採用形態で採用しています。都道府県からの採用は(2)、(3)にあたりますが、ご指摘の問題点は認識しており、今後は、双方向交流を基本に双方の機関に有益な人事交流が行われるよう努力いたします。